

勤め先経営悪化43%

県勤労者短観「仕事満足」28%

県勤労者福祉協議会（木原忠幸理事長）は28日、働く人の景況感や暮らし向きを調査した「第3回県勤労者短観」を発表した。勤め先の経営状況や暮らし向きは悪化したものの、仕事や生活の満足感は維持している様子が見える。

短観は5月と11月の年2回実施。今回は昨年11月、協議会に登録する113団体・事業所の勤労者406人から回答を得た。

1年前と比べ、勤め先の経営状況が「悪くなった」と答えた人は43%で、「良くなった」の6%を大きく上回った。

「変わらない」は47%だった。経営状況DI（「良くなった」と「悪くなった」の割合差）はマイナス37.2で前回調査から7.4ポイント下落した。

世帯の暮らし向きも「悪くなった」（24%）が「良くなった」（5%）を超過。暮らし向きDIはマイナス19.5で前回からやや下がった。

一方、仕事の満足感

は「満足」（28%）が「不満」（16%）を上回ったほか、生活の満足感では「満足」（26%）が「不満」（27%）とほぼ同じ。仕事満足DI（満足と不満の割合差）はプラス13.5、生活満足DIはマイナス1で、いずれもほぼ

横ばいだった。同協議会は「円高や政治の混乱で国が経済政策を打ち出せなかったことなどから、景気が悪化するとの実感が表れたとみられる。仕

事や生活の満足感を維持し続けているのは、節約などで工夫して頑張っているのではないかと分析している。（丸岡裕美）